

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期
(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社ZOZO

【英訳名】 ZOZO, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前澤 友作

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1

【電話番号】 043-213-5171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼CFO 柳澤 孝旨

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1

【電話番号】 043-213-5171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼CFO 柳澤 孝旨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	26,552	28,197	118,405
経常利益 (百万円)	5,859	7,618	25,717
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,163	5,326	15,985
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,171	5,307	16,082
純資産 (百万円)	14,909	24,902	22,656
総資産 (百万円)	66,931	79,414	78,961
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	13.48	17.45	52.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.3	31.2	28.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第21期及び第22期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、ZOZO NEWZEALAND LIMITEDの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間において、上海走走信息技术有限公司を設立し、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

[表1] 前年同期比

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前年同期比
商品取扱高	70,406 (100.0%)	79,237 (100.0%)	12.5%
売上高	26,552 (37.7%)	28,197 (35.6%)	6.2%
差引売上総利益	24,251 (34.4%)	26,270 (33.2%)	8.3%
営業利益	5,874 (8.3%)	7,786 (9.8%)	32.6%
経常利益	5,859 (8.3%)	7,618 (9.6%)	30.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,163 (5.9%)	5,326 (6.7%)	27.9%

() 内は商品取扱高に対する割合です。

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔。 Be unique. Be equal.」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」の運営、プライベートブランド「ZOZO」の販売及びファッションメディア「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループは、「ZOZOTOWN」においてはユニークユーザー数拡大及びコンバージョンレート（ユニークユーザーの購買率）向上のために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに注力してまいりました。具体的には、引き続き多様化するユーザーニーズに対応できるよう積極的に幅広いジャンルの新規ブランドの出店を進めたことや、昨年に引き続き、春のセールイベントとして「ZOZOWEEK」を実施いたしました。2018年12月25日より開始しておりました有料会員サービス「ZOZOARIGATOメンバーシップ」につきましては、登録会員数が当初の想定ほど伸びなかった状況等を考慮し、2019年5月30日を以てサービスを終了しております。なお、本サービス終了に伴う今後の会員囲い込み施策の一環として、同日付でZOZOCARD（鞆ポケットカードを発行体とした当社ブランドのクレジットカード）のリニューアルを実施し、「ZOZOTOWN」での買い物に同カードで決済を行った場合のポイント還元率を、従来の2%から5%に引き上げております。

プライベートブランド「ZOZO」については、Tシャツ、デニムパンツなどのカジュアルアイテムを対象に、2019年6月12日より身長・体重情報のみでユーザーの体型を推測し、最適なサイズの商品を提供するマルチサイズUIでの販売方法にアップデートいたしました。今秋にローンチ予定のMSP（マルチサイズプラットフォーム）事業の本格展開に先立ち、マルチサイズUIのユーザー認知を図ってまいります。なお、ビジネススーツなどのフォーマルアイテムについては、引き続き「ZOZOSUIT」による体型計測データを基に受注生産型で商品のお届けを行います。

体型計測デバイスとしては、足の形の3Dデータ化を行い靴選びに必要な複数部位の計測を可能とする「ZOZOMAT」の先行予約の受付（2019年秋冬より順次発送予定）を、同6月24日付で開始しております。「ZOZOTOWN」での靴カテゴリーの商品取扱高拡大を目指すとともに、ユーザーにとって快適で便利な靴選びが可能となる、新しい購買体験を提供できるよう取り組んでまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における商品取扱高は79,237百万円（前年同期比12.5%増）、売上高は28,197百万円（同6.2%増）、差引売上総利益は26,270百万円（同8.3%増）となりました。前第3四半期連結会

計期間より、商品取扱高は商品販売価格から有料会員サービスに起因する値引額を控除する前の金額を以て表示しております。一方、売上高については同値引額控除後の金額となっていることから、計算上の同手数料率が低下する結果となっております。差引売上総利益率（対商品取扱高）は、対商品取扱高比33.2%（前年同期比1.2ポイント低下）となっておりますが、これは、送料収入増加や広告事業売上といった上昇要因以上に、前述の有料会員サービスに起因する値引額の影響がマイナスに作用したことが理由です。

販売費及び一般管理費は18,483百万円（前年同期比0.6%増）、商品取扱高に対する割合は23.3%と前年同期と比較して2.8ポイント低下しております。低下の要因は、PB事業の方針変更に伴い「ZOZOSUIT」の大量配布の必要性がなくなったことに加え、大掛かりなプロモーション施策が未実施であったことによる広告宣伝費率の低下、前期に行った賞与支給方針の変更に伴う影響が、当第1四半期連結累計期間においては収まったことによる人件費率の低下、及び平均出荷単価上昇・「ZOZOSUIT」配布数の減少に伴う荷造運搬費率の低下によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は7,786百万円（前年同期比32.6%増）、営業利益率は対商品取扱高対比9.8%と前年同期と比較して1.5ポイント上昇しております。また、経常利益は7,618百万円（同30.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,326百万円（同27.9%増）となりました。

当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の業績を以下のとおり示しております。

各事業別の業績は、以下のとおりです。

[表2] 事業別前年同期比

事業別	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
ZOZOTOWN事業 (受託ショップ)	64,263	91.2	18,976	72,622	91.7	19,892	13.0	4.8
(買取ショップ)	44	0.1	44	103	0.1	99	132.7	123.7
(ZOZOUSED)	4,005	5.7	3,968	3,574	4.5	3,294	△10.8	△17.0
小計	68,313	97.0	22,990	76,300	96.3	23,286	11.7	1.3
PB事業	113	0.2	113	462	0.6	452	306.7	298.6
BtoB事業	1,980	2.8	460	2,474	3.1	533	25.0	16.0
広告事業	—	—	45	—	—	584	—	—
その他	—	—	2,942	—	—	3,340	—	13.5
合計	70,406	100.0	26,552	79,237	100.0	28,197	12.5	6.2

① ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は、「受託ショップ」「買取ショップ」「ZOZOUSED」の3つの事業形態で構成されております。「受託ショップ」は各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。「買取ショップ」は各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行っております。「ZOZOUSED」は主に個人ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行っております。

当社では、ZOZOTOWN事業を持続的に成長させていくためには「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」が重要なファクターであると認識しております。そのために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに取り組んでおります。

なお、ZOZOTOWN事業に係る主なKPIの推移は以下のとおりです。

(ショップ数等)

[表3] ショップ数、ブランド数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ZOZOTOWN出店ショップ数(注)1	1,139	1,183	1,255	1,245	1,297	—	—	—
内) 買取ショップ	5	5	5	5	5	—	—	—
受託ショップ	1,134	1,178	1,250	1,240	1,292	—	—	—
ブランド数(注)1、2	6,820	6,957	7,115	7,056	7,349	—	—	—

(注) 1 四半期会計期間末日時点の数値を使用しております。

2 プライベートブランド「ZOZO」は含んでおりません。

当第1四半期連結会計期間に新規出店したショップ数は、68ショップ(純増52ショップ)となりました。主な新規出店ショップは、大手スポーツ用品小売「ムラサキスポーツ」、英国発デザイナーブランド「ANYA HINDMARCH」、及び著名スポーツサンダルブランド「CROCS」となっております。なお、当第1四半期連結会計期間における、「ZOZOARIGATOメンバーシップ」を理由とした退店ショップは1ショップとなっており、同施策を発端とした退店の動きは収束を迎えております。

(年間購入者数)

[表4] 年間購入者数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入者数	7,392,126	7,769,546	8,073,672	8,126,524	8,121,663	—	—	—
(前年同期比)	657,386	805,560	867,895	903,297	729,537	—	—	—
(前四半期比)	168,899	377,420	304,126	52,852	△4,861	—	—	—
アクティブ会員数	5,458,643	5,782,227	6,156,837	6,450,686	6,557,144	—	—	—
(前年同期比)	1,276,770	1,191,210	1,198,976	1,337,825	1,098,501	—	—	—
(前四半期比)	345,782	323,584	374,610	293,849	106,458	—	—	—
ゲスト会員数	1,933,483	1,987,319	1,916,835	1,675,838	1,564,519	—	—	—
(前年同期比)	△619,384	△385,650	△331,081	△434,528	△368,964	—	—	—
(前四半期比)	△176,883	53,836	△70,484	△240,997	△111,319	—	—	—

(注) 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

当第1四半期連結会計期間においては、特別なプロモーションを実施しなかったことにより、新規会員の獲得ペースが鈍化したことから、前四半期比で年間購入者数は減少に転じました。また、2018年10月よりブランドクーポンを1ショップあたり1クーポン発行が可能となる仕組みに変更したこと、及び「ZOZOARIGATOメンバーシップ」の実施(至2019年5月30日)といった会員向けサービス強化の影響により、アクティブ会員数は前四半期比で増加した一方で、ゲスト会員数については、同影響により前四半期比で減少しております。

(年間購入金額及び年間購入点数)

[表5] 年間購入金額、年間購入点数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入金額(全体) (注)1、2、3	46,870	46,120	46,009	46,315	46,934	—	—	—
(前年同期比)	△0.5%	△1.5%	△1.5%	△2.8%	0.1%	—	—	—
(前四半期比)	△1.7%	△1.6%	△0.2%	0.7%	1.3%	—	—	—
年間購入点数(注)1、2	11.3	11.2	11.1	11.1	11.3	—	—	—
(前年同期比)	5.8%	3.0%	1.4%	△2.9%	△0.4%	—	—	—
(前四半期比)	△0.5%	△1.0%	△0.7%	△0.6%	2.0%	—	—	—
年間購入金額(既存会員) (注)1、2、3	59,569	57,563	56,304	55,792	55,048	—	—	—
(前年同期比)	△5.5%	△10.5%	△10.3%	△8.7%	△7.6%	—	—	—
(前四半期比)	△2.5%	△3.4%	△2.2%	△0.9%	△1.3%	—	—	—
年間購入点数(注)1、2	14.2	13.8	13.6	13.4	13.3	—	—	—
(前年同期比)	0.6%	△5.5%	△6.2%	△6.8%	△6.2%	—	—	—
(前四半期比)	△1.4%	△3.0%	△1.5%	△1.1%	△0.8%	—	—	—

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

2 アクティブ会員1人当たりの指標となっております。

3 円単位となっております。

当第1四半期連結会計期間において全体の年間購入金額が前年同期比で微増となっておりますが、これは新規会員の獲得ペースが鈍化した結果、既存会員の構成比が上昇したことが理由です。また、前四半期比でも全体の年間購入金額が増加しておりますが、これは通常よりも価格帯の高いショップの商品を購入する傾向が見られる「ZOZOARIGATOメンバーシップ」会員の割合増加によるものです。既存会員の年間購入金額が前年同期比及び前四半期比で減少している要因は、会員歴の浅い既存アクティブ会員の構成割合が上昇したことによるもの(マーカー方式「ZOSOSUIT」の大量配布をきっかけに前第1四半期連結会計期間に獲得した新規会員の既存会員化などが要因。会員歴の長さに応じて年間購入金額が高くなる傾向)となります。

(平均商品単価等)

[表6] 平均商品単価、平均出荷単価、出荷件数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
平均商品単価(注)1、2	3,953	3,655	4,759	4,364	3,877	—	—	—
(前年同期比)	△3.6%	△0.2%	△2.0%	3.8%	△1.9%	—	—	—
平均出荷単価(注)1、2	8,122	7,777	9,560	9,454	8,335	—	—	—
(前年同期比)	△4.8%	△5.0%	5.7%	9.8%	2.6%	—	—	—
1注文あたり購入点数(注)1	2.05	2.13	2.01	2.17	2.15	—	—	—
(前年同期比)	△1.3%	△4.8%	7.9%	5.7%	4.6%	—	—	—
出荷件数(注)1	8,425,033	8,865,330	9,512,052	9,065,816	9,209,344	—	—	—
(前年同期比)	24.1%	24.0%	14.6%	9.3%	9.3%	—	—	—

(注) 1 四半期会計期間の数値を使用しております。

2 円単位となっております。

平均商品単価につきましては、前年同期比で減少いたしました。新品商材のプロパー商品単価の下落及び各種セールイベントの実施によるセール比率の上昇が主な要因となっております。一方、「ZOZOARIGATOメンバーシップ」の影響により1注文あたりの購入点数が増加した影響を受け、平均出荷単価については、前年同期比で増加いたしました。

ZOZOTOWN事業（受託ショップ、買取ショップ及びZOZOUSED）の実績は以下のとおりです。

a. 受託ショップ

当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は72,622百万円（前年同期比13.0%増）、商品取扱高に占める割合は91.7%（前年同期実績91.2%）となりました。売上高（受託販売手数料）は19,892百万円（前年同期比4.8%増）となりました。2019年6月末現在、受託ショップは1,292ショップ（2019年3月末1,240ショップ）を運営しております。

b. 買取ショップ

当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は103百万円（前年同期比132.7%増）、商品取扱高に占める割合は0.1%（前年同期実績0.1%）となりました。売上高は99百万円（前年同期比123.7%増）となりました。2019年6月末現在、買取ショップ事業では5ショップ（2019年3月末5ショップ）を運営しております。

c. ZOZOUSED

当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は3,574百万円（前年同期比10.8%減）、商品取扱高に占める割合は4.5%（前年同期実績5.7%）となりました。売上高は3,294百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

② PB事業

PB事業では、ユーザー個人の体型に合わせた当社の自社企画アパレル商品を販売する事業を行っております。当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は462百万円（前年同期比306.7%増）、商品取扱高に占める割合は0.6%（前年同期実績0.2%）となりました。売上高は452百万円（前年同期比298.6%増）となりました。

③ BtoB事業

BtoB事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営を受託しております。当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は2,474百万円（前年同期比25.0%増）、商品取扱高に占める割合は3.1%（前年同期実績2.8%）となりました。売上高（受託販売手数料）は533百万円（前年同期比16.0%増）となりました。2019年6月末現在、受託サイト数は25サイト（2019年3月末23サイト）となっております。

④ 広告事業

広告事業は、「ZOZOTOWN」及び「WEAR」が誇るユーザーリーチ基盤を活用し、取引先ブランドや広告代理業者に広告枠を提供し、広告収入を得る事業形態となります。当第1四半期連結累計期間の売上高は584百万円となりました。「WEAR」については、引き続きユーザーの拡大及びコンテンツの拡充を行うとともに、広告による収益化を図ってまいります。2019年6月末時点のアプリダウンロード数は1,300万ダウンロードを超えており、月間利用者数ともに堅調に推移しております。

⑤ その他

その他には、ZOZOTOWN事業に付随した事業の売上（送料収入、決済手数料収入、有料会員収入等）、連結子会社のその他売上高などが計上されております。当第1四半期連結累計期間のその他売上高は3,340百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間	増減率
総資産	78,961	79,414	0.6%
負債	56,304	54,512	△3.2%
純資産	22,656	24,902	9.9%

（総資産）

総資産については、前連結会計年度末に比べ453百万円増加（前連結会計年度末比0.6%増）し、79,414百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ708百万円減少（同1.2%減）し、57,195百万円となりました。

主な増減要因としては、現金及び預金の減少2,586百万円、商品及び製品の増加417百万円、売掛金の増加1,341百万円、原材料及び貯蔵品の減少81百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,162百万円増加（同5.5%増）し、22,219百万円となりました。主な増減要因としては、有形固定資産の増加1,658百万円などによるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ1,791百万円減少（前連結会計年度末比3.2%減）し、54,512百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,547百万円減少（同3.0%減）し、50,697百万円となりました。主な増減要因としては、未払法人税等の減少1,577百万円などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ244百万円減少（同6.0%減）し、3,815百万円となりました。主な増減要因としては、事業整理損失引当金の減少578百万円、資産除去債務の増加274百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ2,245百万円増加（前連結会計年度末比9.9%増）し、24,902百万円となりました。主な増減要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加5,326百万円、剰余金の配当による減少3,052百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,287,360,000
計	1,287,360,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	311,644,285	311,644,285	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	311,644,285	311,644,285	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	311,644,285	—	1,359	—	1,328

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 6,349,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 305,255,300	3,052,553	—
単元未満株式	普通株式 39,885	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	311,644,285	—	—
総株主の議決権	—	3,052,553	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式保有) 株Z0Z0	千葉県千葉市美浜区中瀬 2丁目6番地1	6,349,100	—	6,349,100	2.04
計	—	6,349,100	—	6,349,100	2.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,560	18,974
売掛金	27,404	28,746
商品及び製品	4,533	4,950
原材料及び貯蔵品	1,352	1,271
その他	3,053	3,253
流動資産合計	57,904	57,195
固定資産		
有形固定資産	6,318	7,976
無形固定資産		
のれん	2,291	2,480
その他	820	797
無形固定資産合計	3,112	3,277
投資その他の資産	11,626	※ 10,964
固定資産合計	21,056	22,219
資産合計	78,961	79,414
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,693	1,414
受託販売預り金	16,310	16,473
短期借入金	22,000	22,000
未払法人税等	3,671	2,093
賞与引当金	395	496
ポイント引当金	1,343	1,352
返品調整引当金	92	66
その他	6,739	6,800
流動負債合計	52,245	50,697
固定負債		
退職給付に係る負債	1,730	1,801
資産除去債務	1,028	1,302
事業整理損失引当金	812	233
その他	488	478
固定負債合計	4,059	3,815
負債合計	56,304	54,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359	1,359
資本剰余金	1,328	1,328
利益剰余金	44,252	46,525
自己株式	△24,412	△24,412
株主資本合計	22,528	24,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	54
為替換算調整勘定	18	15
退職給付に係る調整累計額	△77	△73
その他の包括利益累計額合計	17	△3
新株予約権	110	103
純資産合計	22,656	24,902
負債純資産合計	78,961	79,414

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	26,552	28,197
売上原価	2,318	1,953
売上総利益	24,234	26,244
返品調整引当金戻入額	106	92
返品調整引当金繰入額	89	66
差引売上総利益	24,251	26,270
販売費及び一般管理費	18,376	18,483
営業利益	5,874	7,786
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃借料	1	—
為替差益	13	—
業務支援料	—	34
リサイクル収入	7	10
ポイント失効益	11	13
その他	7	15
営業外収益合計	40	74
営業外費用		
支払利息	23	23
支払手数料	—	1
支払賃借料	1	—
為替差損	—	33
投資事業組合運用損	30	—
貸倒引当金繰入額	—	183
営業外費用合計	55	242
経常利益	5,859	7,618
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	85	—
特別損失合計	85	0
税金等調整前四半期純利益	5,774	7,618
法人税、住民税及び事業税	1,742	1,975
法人税等調整額	△131	315
法人税等合計	1,611	2,291
四半期純利益	4,163	5,326
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,163	5,326

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	4,163	5,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△22
為替換算調整勘定	1	△0
退職給付に係る調整額	4	4
その他の包括利益合計	8	△18
四半期包括利益	4,171	5,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,171	5,307

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、Zozo NEWZEALAND LIMITEDの重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

また、当第1四半期連結会計期間において、上海走走信息技术有限公司を設立し、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
投資その他の資産	—	183百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	290百万円	442百万円
のれんの償却額	119百万円	140百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,297	17	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2018年5月23日に、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-2）により、自己株式6,349,100株を取得しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が24,412百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,052	10	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	13.48円	17.45円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,163	5,326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,163	5,326
普通株式の期中平均株式数(株)	308,952,819	305,295,182

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

株式会社Z0Z0

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 義 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Z0Z0の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Z0Z0及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。